

# 富士山噴火に備える

元火山噴火予知連絡会 会長・東京大学名誉教授  
藤井 敏嗣



富士山は最近5,600年間に約180回、噴火したことがわかっています。平均すると30年に1回は噴火を繰り返してきた火山なのですが、1707年の宝永噴火の後、300年以上噴火していません。平均的な休止期間の10倍以上もの間噴火していないのです。地下ではマグマなど流体の移動と関係する深部低周波地震がいまだに起こっています。火山としての活動は終わっていません。これらのことから、富士山はもはやいつ噴火を起こしても不思議はないとみなされています。

次の噴火に備えて2021年には想定火口領域の拡大などを含むハザードマップの改定が17年ぶりに行われ、溶岩流や火砕流などの影響範囲が計算機シミュレーションをつかって想定されました。2023年には改定されたハザードマップに基づいて、富士山火山避難基本計画が策定されました。

富士山噴火では様々な現象が起こり得るのですが、避難基本計画ではそれぞれに対応する避難方法やタイミングが整理されています。例えば、噴火が始まってから退避していたのでは間に合わない、火砕流や大きな噴石のような現象に対しては、噴火警戒レベル3の段階で、想定影響範囲から直ちに避難することになりますが、溶岩流のように速度が遅く、居住地では歩いても逃げることができる現象は、噴火開始後に噴火発生位置に応じた避難方法をとるなどの方針を決めました。

この避難基本計画は地域住民の生命を守るための基本的指針ですが、地域住民以外のことも考慮しています。富士山は特別な火山で、夏のシーズンには5合目から山頂に向けて毎日数千人が登山し、5合目には毎日数万人の観光客が訪れます。このため、噴火警戒レベル1の状態でも、気象庁から火山活動の活発化を「火山の状況に関する解説情報（臨時）」が発出された場合には、登山者に対して下山を勧告するという方針を確認しました。

富士山で下山勧告がなされた場合、登山者の安全な下山を支えるのは山小屋の関係者です。突発的な噴火が発生した御嶽山噴火でも登山者を誘導して下山を行ったのは山小屋の関係者であり、草津白根山の本白根山の噴火でもスキー客の安全を支援したのはロッジの関係者でした。山岳地帯での避難には土地勘のある山小屋の関係者の支援が欠かせません。

富士吉田市では、このほど吉田口の山小屋関係者18人からなる機能別消防団、「富士山隊」を結成しました。富士山隊では避難誘導が公務となり、万一の負傷などの事態には公務災害の対象となります。火山噴火に限った機能別消防団は火山防災の重要な要素になると思われます。

富士山には吉田口以外にもいくつかの登山道があり、他にも多くの山小屋もあります。吉田口の取り組みが他の登山道にも広がることを期待したいと思います。